

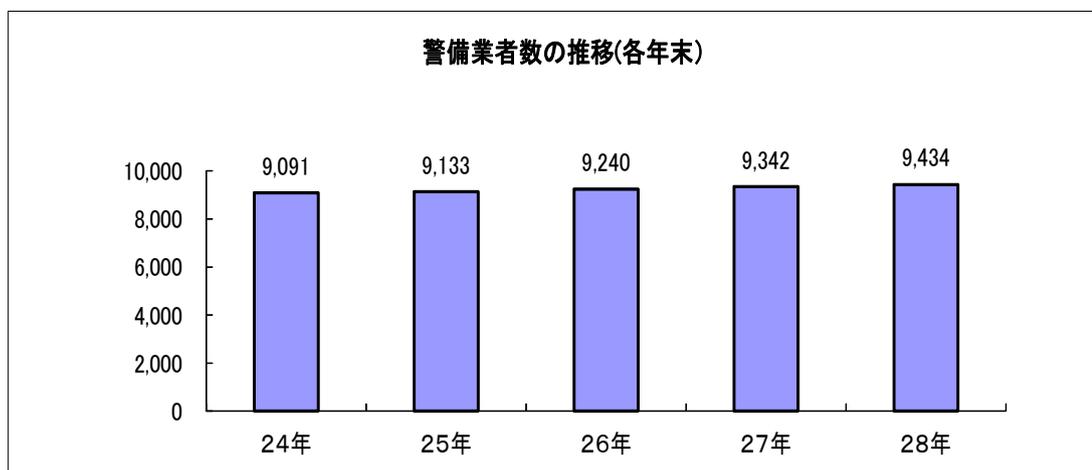
平成28年における
警備業の概況

警察庁生活安全局生活安全企画課

1 警備業者等の状況

(1) 警備業者の状況

警備業法第4条に基づく認定業者（以下4条業者という。）数は、平成28年12月末現在、9,434業者で、前年より92業者（1.0%）増加している。

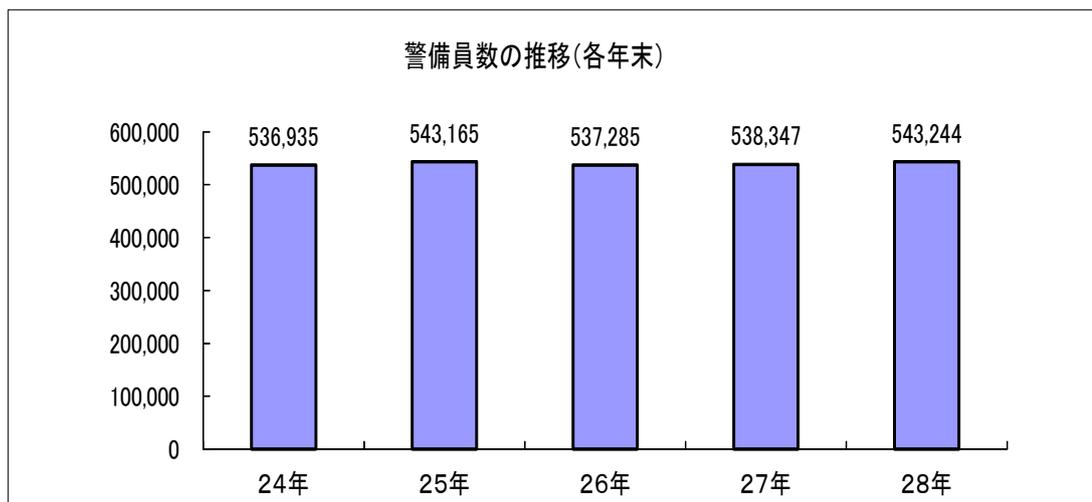


(2) 警備員の状況

警備員数は、平成28年12月末現在、54万3,244人で、前年より4,897人(0.9%)増加している。

警備員の雇用別状況では、常用警備員は47万6,221人、臨時警備員は6万7,023人で、警備員総数に占める臨時警備員の割合は、12.3%である。

また、警備員のうち、女性の警備員は3万1,447人で、全警備員数の5.8%を占めている。



注：常用とは雇用契約において定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいい、臨時とは常用に該当しないものをいう。

雇用別警備員数の年別推移（各年末）

区分 \ 年次	24年	25年	26年	27年	28年
総数(人) (指数)	536,935 (100)	543,165 (101)	537,285 (100)	538,347 (100)	543,244 (101)
常用警備員(人) (指数)	439,410 (100)	444,281 (101)	440,440 (100)	461,675 (105)	476,221 (108)
臨時警備員(人) (指数)	97,525 (100)	98,884 (101)	96,845 (99)	76,672 (79)	67,023 (69)
臨時 総数 (%)	18.2	18.2	18.0	14.2	12.3

警備員の雇用別・男女別状況（平成28年末）

	警備員総数	常用警備員	臨時警備員	臨時警備員の割合(%)
警備員数(人)	543,244	476,221	67,023	12.3
男性警備員(人)	511,797	451,903	59,894	11.7
女性警備員(人)	31,447	24,318	7,129	22.7
女性警備員の割合(%)	5.8	5.1	10.6	—

警備員の在職年数別・男女別状況（平成28年末）

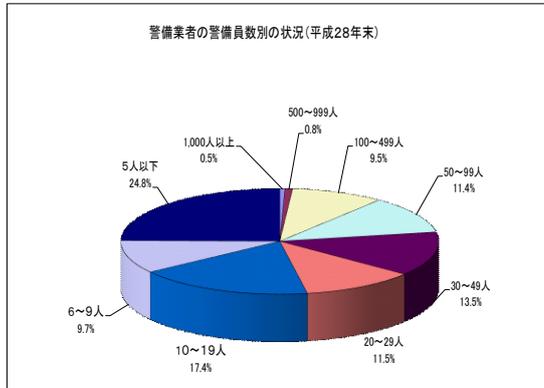
	1年未満	1～3年未満	3～10年未満	10年以上
警備員数	87,226	119,223	211,491	125,304
構成比 (%)	16.1	21.9	38.9	23.1
男性警備員(人)	79,486	110,674	201,609	120,028
女性警備員(人)	7,740	8,549	9,882	5,276
女性警備員の割合(%)	8.9	7.2	4.7	4.2

警備員の年齢別・男女別状況（平成28年末）

	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
警備員数	55,737	63,291	87,552	107,187	86,160	91,355	51,962
構成比 (%)	10.3	11.7	16.1	19.7	15.9	16.8	9.6
男性警備員(人)	46,943	58,529	81,443	101,455	83,418	89,161	50,848
女性警備員(人)	8,794	4,762	6,109	5,732	2,742	2,194	1,114
女性警備員の割合(%)	15.8	7.5	7.0	5.3	3.2	2.4	2.1

(3) 警備業者の警備員数別状況

警備業者（4条業者）の警備員数別状況は、警備員数100人未満の警備業者が8,419業者で、全体の89.2%を占めている。

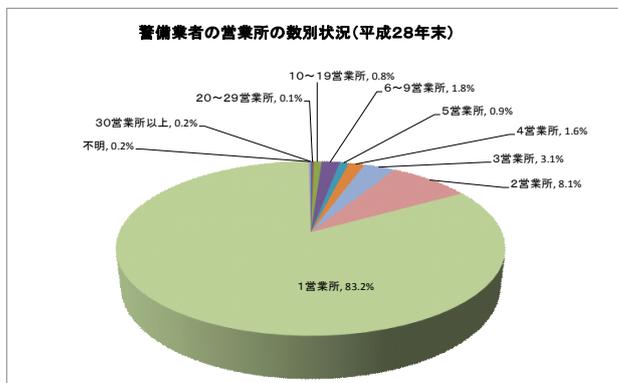


警備員数	警備業者数	構成比
1,000人以上	49	0.5%
500~999人	73	0.8%
100~499人	893	9.5%
50~99人	1,077	11.4%
30~49人	1,277	13.5%
20~29人	1,086	11.5%
10~19人	1,687	17.9%
6~9人	952	10.1%
5人以下	2,340	24.8%

(4) 警備業者の営業所の数別状況

平成28年12月末における全国の警備業者（4条業者）が全国の都道府県に設けている営業所の総数は1万4,914営業所である。

警備業者の営業所数別状況では、主たる営業所（1営業所）のみ設けている警備業者は7,847業者で、全体の83.2%、営業所の数が5以下の警備業者は9,162業者で、全体の97.1%を占めている。



営業所数	警備業者数	構成比
30営業所以上	16	0.2%
20~29営業所	13	0.1%
10~19営業所	74	0.8%
6~9営業所	169	1.8%
5営業所	86	0.9%
4営業所	148	1.6%
3営業所	293	3.1%
2営業所	768	8.1%
1営業所	7,847	83.2%
不明	20	0.2%

(5) 警備業者の他の都道府県における警備業務実施状況

平成28年12月末現在、警備業の認定を受けた都道府県以外の都道府県において営業所を設けている警備業者（9条前段業者）は延べ2,476業者で、前年に比べ32業者減少し、認定を受けた都道府県以外の都道府県において営業所を設けずに警備業務を実施している警備業者（9条後段業者）は延べ4,799業者で、前年に比べ、183業者増加している。

(6) 警備業務の区分ごとの警備業者の状況

警備業務の区分ごとの警備業者の状況は、下表のとおりである。

警備業務の区分ごとの警備業者の状況（平成28年末）

数等 区分	警備業者	警備業者数	構成比
総数(4条業者)		9,434	—
1号警備業務		6,847	72.6%
	施設	6,705	71.1%
	巡回	2,361	25.0%
	保安	1,719	18.2%
	空港保安	72	0.8%
	機械	650	6.9%
	住宅を対象	481	5.1%
	住宅以外を対象	593	6.3%
2号警備業務		7,008	74.3%
	交通誘導	6,658	70.6%
	雑踏	3,619	38.4%
3号警備業務		702	7.4%
	貴重品運搬	698	7.4%
	現金輸送	506	5.4%
	現金輸送以外の貴重品運搬	392	4.2%
	核燃料物質等運搬	9	0.1%
	その他	24	0.3%
4号警備業務		657	7.0%
	緊急通報サービス	177	1.9%
	緊急通報サービス以外	508	5.4%

注1：1の警備業者が2以上の区分（1～4号）の警備業務を実施している場合は、各区分の警備業務にそれぞれ計上している。また、各号の警備業務の種別について2以上の種別に該当する場合は、各種別ごとにそれぞれ計上している。

2：表中の1号警備業務の「巡回」とは、複数の警備業務対象施設を車両等で巡回するなど、警備業務対象施設に常駐せずに盗難等の事故の発生を警戒し、防止する業務をいい、「保安」とは、不特定多数が出入りする店舗等において万引き・置引き等の盗難をはじめ、商品への薬物や異物の混入、器物の損壊等に至る店舗内犯罪の不法行為を警戒し、防止する業務をいう。

3：表中の3号警備業務の「その他」とは、一般の危険物などの運搬警備業務をいう。

4：表中の4号警備業務の「緊急通報サービス」とは、隔地の人の身辺に備えた機器を通じて、その身体に対する危害の発生を警戒し、防止する業務をいう。

5：「構成比」は、警備業者の総数（9,434）に対する割合である。

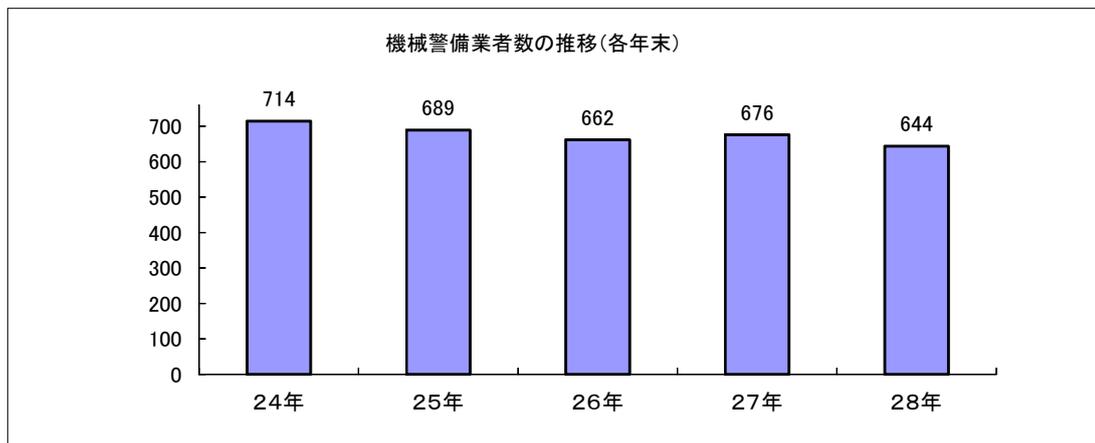
6：警備業者の認定を受けた都道府県における営業所だけでなく、他の都道府県を含む全国の営業所に係る警備業務の種別を計上している。

(7) 機械警備業の状況

ア 概要

機械警備業者数は平成28年12月末現在、644業者で、前年より32業者（4.7%）減少している。

機械警備業務の対象施設数は300万6,244箇所、前年より1万1,474箇所（0.4%）増加している。



機械警備業者の基地局・対象施設数等の年別推移（各年末）

区 分	年 次	2 4 年	2 5 年	2 6 年	2 7 年	2 8 年
	基 地 局 数 (指 数)		931 (100)	884 (95)	863 (93)	832 (89)
待 機 所 数 (指 数)		9,451 (100)	9,963 (105)	9,579 (101)	9,301 (98)	8,773 (93)
専 従 警 備 員 数 (指 数)		32,953 (100)	31,872 (97)	33,067 (100)	33,576 (102)	29,965 (91)
うち 基地局勤務員数 (指 数)		5,441 (100)	5,082 (93)	5,099 (94)	5,310 (98)	4,892 (90)
専 用 巡 回 車 数 (指 数)		14,409 (100)	14,179 (98)	14,191 (98)	13,239 (92)	12,583 (87)
対 象 施 設 数 (指 数)		2,748,876 (100)	2,767,263 (101)	3,066,725 (112)	2,994,770 (109)	3,006,244 (109)
うち 住 宅 数 (指 数)		1,270,345 (100)	1,340,551 (106)	1,506,320 (119)	1,517,159 (119)	1,510,704 (119)

イ 機械警備業者1業者当たりの状況

機械警備業者1業者当たりの状況は、下表のとおりである。

機械警備業者1業者当たりの状況（平成28年末）

区 分	総 数	1 業 者 当 たり
機 械 警 備 業 者 数	644	—
基 地 局 数	803	1.2
待 機 所 数	8,773	13.6
専 従 警 備 員 数	29,965	46.5
うち 基地局勤務員数	4,892	7.6
専 用 巡 回 車 数	12,583	19.5
機 械 警 備 業 務 対 象 施 設 数	3,006,244	4,668.1

ウ 機械警備業者の即応体制の整備状況

過去5年間における機械警備業者の即応体制の整備状況の推移は、下表のとおりである。

平成28年12月末の即応体制の整備状況をみると、1業者当たりの対象施設数は4,668施設で、前年より238施設（5.4%）増加、1待機所当たりの対象施設数は343施設で、前年より21施設（6.5%）増加、専従警備員1人当たりの対象施設数は100施設で、前年より11施設（12.4%）増加、専用巡回車1台当たりの対象施設数は239施設で、前年より13施設（5.8%）増加であった。

即応体制の整備状況の年別推移（各年末）

区 分 \ 年 次	2 4 年	2 5 年	2 6 年	2 7 年	2 8 年
1業者当たりの対象施設数 (指数)	3,850 (100)	4,016 (104)	4,633 (120)	4,430 (115)	4,668 (121)
1待機所当たりの対象施設数 (指数)	291 (100)	278 (96)	320 (110)	322 (111)	343 (118)
専従警備員1人当たりの対象施設数 (指数)	83 (100)	87 (105)	93 (112)	89 (107)	100 (120)
専用巡回車1台当たりの対象施設数 (指数)	191 (100)	195 (102)	216 (113)	226 (118)	239 (125)

2 検定等の実施状況

(1) 検定合格証明書の交付状況

平成28年中における検定合格証明書の交付状況は、1級検定が2,166件、2級検定が14,499件である。

検定合格証明書の交付状況（平成28年中）

種別 級別	空港	施設	雑踏	交通	核燃料物質等	貴重品	計
1級検定 交付件数	452 (5,715)	925 (9,536)	356 (6,620)	257 (6,602)	5 (155)	171 (4,421)	2,166 (33,049)
2級検定 交付件数	1,011 (10,839)	4,379 (61,056)	1,948 (35,019)	5,826 (101,045)	19 (596)	1,316 (33,699)	14,499 (242,254)

※（ ）は、交付累計

(2) 警備員の検定合格証明書の保有状況

平成28年12月末現在、検定合格証明書を保有している警備員の級別及び種別の状況は、下表のとおりで、1級検定が延べ25,783人、2級検定が延べ160,501人である。

警備員の検定合格証明書の保有状況（平成28年12月末現在）

種別 級別	空港	施設	雑踏	交通	核燃料物質等	貴重品	計
1級検定 保有者数	3,097	8,110	5,537	5,408	122	3,509	25,783
2級検定 保有者数	4,042	40,416	23,817	68,154	470	23,602	160,501

※ 同一人が複数の級別又は種別を保有している場合は、それぞれに計上

級、種別を問わず何らかの検定合格証明書を保有している警備員は、153,266人である。

(3) 警備員指導教育責任者資格者証等の交付状況

ア 警備員指導教育責任者資格者証の交付状況

警備業務の区分ごとの警備員指導教育責任者資格者証の交付状況は、下表のとおりである。

警備員指導教育責任者資格者証の交付状況（平成28年中）

区 分	1号	2号	3号	4号	計
交付件数	5,131 (79,869)	4,064 (59,480)	2,092 (27,613)	1,687 (22,140)	12,974 (189,102)

※（ ）は、交付累計

イ 警備員等の警備員指導教育責任者資格者証の保有状況

平成28年12月末現在、警備員等（警備員及び警備業者の従業者）のうち、警備業務の区分ごとの警備員指導教育責任者資格者証を保有している状況は、下表のとおりである。

警備員指導教育責任者資格者証の保有状況（平成28年12月末現在）

区 分	1号	2号	3号	4号	計
保有者数(人)	38,001	27,938	9,218	8,033	83,190

※ 合計数は、同一人が複数の区分を保有している場合にはそれぞれに計上した延べ数

区分を問わず、何らかの警備員指導教育責任者資格者証を保有している者は、61,789人で、うち級、種別を問わず何らかの検定合格証明書を保有している者は、37,009人である。

ウ 機械警備業務管理者資格者証の交付等状況

平成28年中における機械警備業務管理者資格者証の交付は338件で、交付累計は23,531件である。

平成28年12月末における警備員のうち、機械警備業務管理者資格者証を保有している者は、8,135人である。

3 その他

(1) 警備業法等違反検挙件数の年別推移

最近5年間における警備業法等違反検挙件数の状況は、下表のとおりである。

警備業法等違反検挙件数の年別推移（各年中）

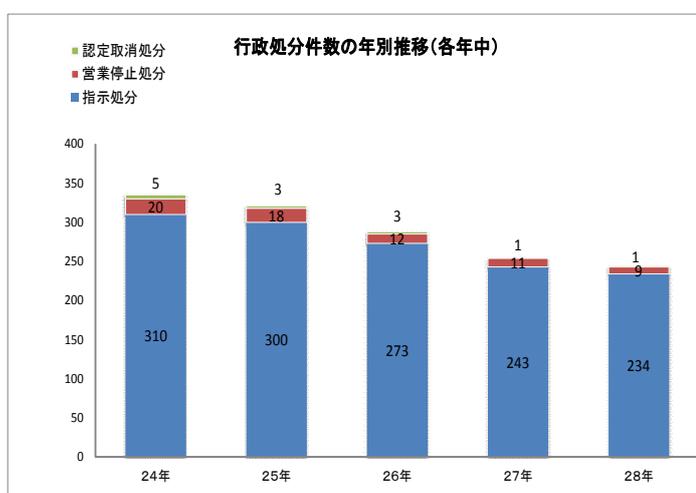
区分 \ 年次	24年	25年	26年	27年	28年
警備業者	19	9	14	11	25
警備業者以外	2	2	4	4	1
合計	21	11	18	15	26

注：警備業者による検挙件数には、警備業法以外の他法令違反を含む。

(2) 警備業者に対する行政処分の実施状況

最近5年間における警備業者に対する行政処分の実施状況は、右図のとおりである。

平成28年中における警備業者に対する行政処分の実施状況を見ると、指示が234件、営業停止が9件、認定の取消しが1件の総数244件であり、前年より11件（4.5%）減少した。



(3) 売上高

売上高の総額は、平成28年末に一般社団法人全国警備業協会が8,758業者を対象に調査したところによると、3兆4,236億9,480万円であった。